



# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月10日

上場会社名 広栄化学工業株式会社  
 コード番号 4367

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.koeichem.com/>)

代表取締役社長 長尾 雅昭  
 代表取締役副社長 奥野 剛雄

TEL (06) 6961-9772

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日  
 親会社名 住友化学株式会社  
 (コード番号: 4005)

親会社における当社の議決権所有比率 56.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	増減率 (%)	百万円	増減率 (%)	百万円	増減率 (%)
17年9月中間期	9,270	(7.5)	217	(47.7)	288	(16.0)
16年9月中間期	10,025	(2.8)	415	(51.7)	343	(14.7)
17年3月期	19,683		851		724	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	増減率 (%)	円	銭	円	銭
17年9月中間期	190	(0.7)	7	77	-	-
16年9月中間期	188	(162.1)	7	71	-	-
17年3月期	452		18	14	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用していません。

2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 24,486,548株 16年9月中間期 24,494,065株 17年3月期 24,492,341株

3. 会計処理の方法の変更 無

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たりの株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	22,822		10,768		47.2	439	81	
16年9月中間期	23,818		10,323		43.3	421	45	
17年3月期	22,491		10,587		47.1	432	03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 24,485,315株 16年9月中間期 24,493,904株 17年3月期 24,488,648株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による		投資活動による		財務活動による		現金及び現金同等物	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期末残高	
17年9月中間期	540	353	306		1,218			
16年9月中間期	1,490	299	1,177		1,276			
17年3月期	3,233	277	2,883		1,398			

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 非連結子会社数 1社 関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結除外 1社(広栄テクノ株)

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	20,600	900	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益 22円46銭  
 予想営業利益 800百万円

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

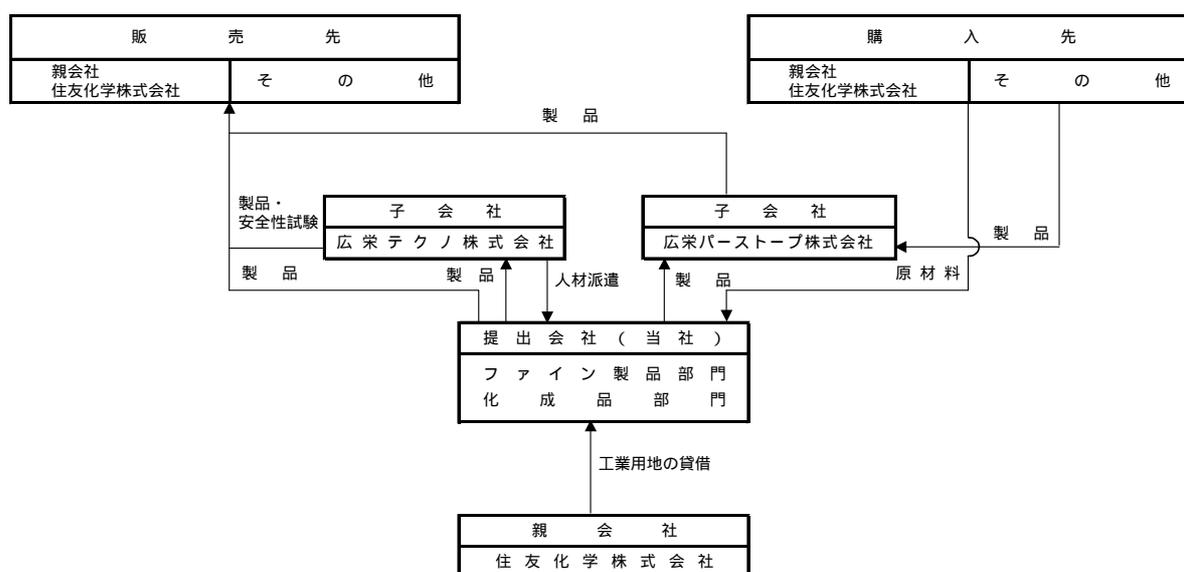
**ファイン製品事業** 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売しております。

**化成品事業** 各種塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

連結子会社広栄パーストープ(株)は多価アルコール製品の販売先であります。

非連結子会社広栄テクノ(株)は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っております。

なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。



連結子会社および非連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
非連結子会社	広栄テクノ株式会社	化成品の販売、安全性試験、人材派遣業

## 経 営 方 針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指すことにより、高付加価値、高機能製品を提供してまいります。それらを通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様のための長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、2年目に入った中期経営計画におきまして、「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を基本方針として、コスト競争力の更なる強化および新製品開発力の強化・スピードアップを目指しております。

具体的には、製造原価の合理化、物流・商流の合理化、製造・研究の千葉集中、在庫縮減を含む資産経営改革、新製品開発の効率化・スピードアップ、社員のやる気を喚起する体制作り等の課題に機動的・部門横断的に取り組んでいるところであり、計画は順調に進捗しております。新製品の開発に際しましては、当社の強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かしスピードアップを図るとともに、開発テーマの選択と集中により開発体制の強化・充実を推進してまいります。

本計画では業績目標として、3年間で30億円のコスト削減および30億円の新品上市、また最終年度である平成18年度において株主資本利益率（ROE）7%達成を掲げ、一段の業績向上に向けて、鋭意努めてまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードの向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスにおきましても重要であると考えております。

また当社は、社会の倫理とルールを守る観点から、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけております。

当社の経営管理体制につきましては、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されております。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、現在、社内監査役 2 名に加え、社外監査役 2 名の計 4 名で監査役会を構成しております。また、取締役会は常勤取締役 8 名に加え、社外取締役 1 名の計 9 名で構成しております。社外取締役 1 名および社外監査役 2 名は、いずれも住友化学㈱に在籍しております。上記の機関に加え、当社では、経営会議を原則として月 2 回開催し、当社経営上の重要事項について討議を行い、意思決定の一助としております。

内部統制システム

内部統制システムの一環として、社長を委員長とし、全常勤取締役を委員とするコンプライアンス委員会を運営しております。同委員会では、「広栄化学企業行動憲章」「広栄化学企業行動マニュアル」を制定するほか、当社グループ各部門のコンプライアンス実施状況の討議等を行っております。また、幹部社員から法令順守誓約書の提出を求めるほか、社内外を問わず直接コンプライアンス委員会への通報を可能とするスピークアップ制度を導入しております。これら一連の諸施策は社内および関係先へ周知徹底し、コンプライアンスに則った企業活動を一段と強化してまいります。

リスク管理体制

当社の業績に影響を及ぼす為替レート変動、原燃料価格変動等のさまざまなリスクに対しては、リスクの種類に応じそれぞれの所管部門を中心に全社を挙げてリスクの最小化に努めるとともに、リスクが顕在化した場合には迅速に対策を講ずるようしております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は検査役 1 名の体制で、当社業務の状況について監査を行っております。また、監査役は検査役および会計監査人との間で定期的に監査内容の情報・意見交換を行っております。

当社の会計監査業務はあずさ監査法人が行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国・中国向け輸出が持ち直し、IT関連分野の在庫調整が進展し、また設備投資や個人消費も改善が見られ景気は踊り場局面をほぼ脱却いたしました。原油価格高騰等により関連原燃料価格の上昇が時日の経過とともに厳しさを加えました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品・化成品関係ともに、内外における販売競争の激化が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、原料価格上昇に応じた売価是正など積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画における製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等のコストダウン施策および新製品の開発・早期上市を推進してまいりました。

しかしながら、当中間期の売上高は、前年下半期に実施した子会社の事業再編に伴い92億7千万円と前年同期に比べ7億5千5百万円(7.5%)減少いたしました。損益面におきましては、原燃料価格高騰の影響を強く受け、営業利益は2億1千7百万円と前年同期に比べ1億9千8百万円(47.7%)減少し、経常利益は2億8千8百万円と前年同期に比べ5千4百万円(16.0%)減少しましたが、中間純利益は1億9千万円とほぼ前年同期並み(1百万円、0.7%の増加)となりました。

また、当社単独では、当中間期の売上高は82億2千5百万円(前年同期82億9千7百万円)、中間純利益は1億8千5百万円(前年同期2億6千5百万円)でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (ファイン製品部門)

医農薬関連化学品では、販売競争の激化により数量、価格ともに低落し、販売は前年同期を大幅に下回りました。一方、機能性化学品およびその他ファイン製品は販売が伸長し、それぞれ前年同期を上回りました。この結果、この部門の売上高は57億8千2百万円(前年同期比6.1%減)となり、営業利益は1億3千2百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

#### (化成品部門)

多価アルコール類は、塗料、樹脂などの国内需要が堅調に推移したことに加え、拡販、売価の是正に注力したことにより、販売は前年同期を上回りました。その他化成品は子会社の事業再編に伴い前年同期を下回りました。この結果、この部門の売上高は34億8千7百万円(前年同期比9.8%減)となり、営業利益は原燃料価格の高騰により8千4百万円(前年同期比68.6%減)にとどまりました。

(単位：百万円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増減	当中間期	前年中間期	増減
ファイン製品部門	5,782	6,157	374	132	145	12
化成品部門	3,487	3,867	380	84	269	185
計	9,270	10,025	755	217	415	198

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費・設備投資など国内民間需要主導の景気回復基調が続くものと見込まれるものの、雇用環境改善に伴う雇用コストの上昇や原油価格高騰による企業収益の圧迫などの懸念材料もあり、先行き予断を許さないものと予想されます。

下半期においては、メタノール・原油関連原燃料等の高騰など引き続き厳しい事業環境が予想されますが、当社グループは、原燃料価格に対応した売価是正に努めるとともに、2年目に入った中期経営計画を着実・精力的に実行し、コスト競争力の更なる強化を進める一方、既存製品の拡販および新製品開発のスピードアップを図るなど、一段の収益力の向上に取り組んでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高 206 億円（前期比 4.7%増）、営業利益 8 億円（前期比 6.0%減）、経常利益 9 億円（前期比 24.3%増）、当期純利益 5 億 5 千万円（前期比 21.6%増）と予想しております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権は減少しましたが、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等により、前年中間期に比べて 9 億 5 千万円減少し、5 億 4 千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期に比べ 5 千 3 百万円増加し、3 億 5 千 3 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより 3 億 6 百万円の支出となり、多額の短期借入金を返済しました前年中間期に比べ支出が 8 億 7 千万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 1 億 8 千万円減少し、12 億 1 千 8 百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、投資キャッシュ・フローは設備投資支出の増加が見込まれますが、営業キャッシュ・フローは収益の改善・在庫縮減の推進等により、投資キャッシュ・フローを上回る収入が予想されるため、借入金は減少する見通しであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
株主資本比率（%）	41.2	43.3	47.1	47.2
時価ベースの株主資本比率（%）	30.9	28.8	38.0	40.2
債務償還年数（年）	5.9	2.2	1.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	43.0	49.3	22.8

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 自 17年4月 1日 至 17年9月30日	前 年 中 間 期 自 16年4月 1日 至 16年9月30日	増 減
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		9,270	10,025	755
売 上 原 価		7,189	7,735	545
販売費および一般管理費		1,863	1,874	11
営 業 利 益		217	415	198
営 業 外 収 益		( 168 )	( 58 )	( 109 )
受取利息および配当金		54	16	37
そ の 他 の 収 益		114	41	72
営 業 外 費 用		( 97 )	( 130 )	( 33 )
支 払 利 息		23	34	11
そ の 他 の 費 用		73	95	22
経 常 利 益		288	343	54
税金等調整前中間純利益		288	343	54
法人税、住民税および事業税		3	27	23
法人税等調整額		100	116	15
少数株主利益		5	11	16
中 間 純 利 益		190	188	1

### 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 自 17年4月 1日 至 17年9月30日	前 年 中 間 期 自 16年4月 1日 至 16年9月30日	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,551	1,551	-
資本剰余金期末残高		1,551	1,551	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,987	5,521	465
利益剰余金増加高				
中 間 純 利 益		190	188	1
利益剰余金減少高				
連結子会社除外 による減少高		53	-	53
配 当 金		122	-	122
役 員 賞 与		8	-	8
利益剰余金期末残高		5,993	5,710	283

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 17.9.30 現 在	前 期 17.3.31 現 在	増 減	前年中間期 16.9.30 現 在	科 目	当中間期 17.9.30 現 在	前 期 17.3.31 現 在	増 減	前年中間期 16.9.30 現 在
<b>(資産の部)</b>	[ 22,822 ]	[ 22,491 ]	[ 331 ]	[ 23,818 ]	<b>(負債の部)</b>	[ 12,037 ]	[ 11,882 ]	[ 155 ]	[ 13,462 ]
流動資産	( 12,432 )	( 12,414 )	( 17 )	( 13,357 )	流動負債	( 8,215 )	( 7,251 )	( 963 )	( 8,144 )
現金・預金	918	898	19	776	支払手形・買掛金	3,979	3,954	25	4,039
受取手形・売掛金	4,280	4,593	313	5,411	短期借入金	2,634	2,006	628	3,070
棚卸資産	6,493	6,092	401	6,219	賞与引当金	125	125	0	121
繰延税金資産	223	224	0	293	その他	1,476	1,166	310	913
その他	533	623	90	678	固定負債	( 3,821 )	( 4,630 )	( 808 )	( 5,317 )
貸倒引当金	16	17	1	22	長期借入金	1,662	2,473	811	3,106
固定資産	( 10,390 )	( 10,077 )	( 313 )	( 10,460 )	退職給付引当金	1,820	1,817	2	1,729
有形固定資産	7,145	6,903	241	7,056	その他	339	339	0	481
建物・構築物	2,630	2,683	53	2,747	<b>(少数株主持分)</b>	[ 16 ]	[ 21 ]	[ 5 ]	[ 32 ]
機械装置 および運搬具	3,578	3,718	139	3,858	<b>(資本の部)</b>	[ 10,768 ]	[ 10,587 ]	[ 181 ]	[ 10,323 ]
土地	100	100	-	100	資本金	( 2,343 )	( 2,343 )	( - )	( 2,343 )
建設仮勘定	544	86	457	61	資本剰余金	( 1,551 )	( 1,551 )	( - )	( 1,551 )
その他	291	313	22	287	利益剰余金	( 5,993 )	( 5,987 )	( 6 )	( 5,710 )
無形固定資産	71	65	6	32	その他有価証券 評価差額金	( 886 )	( 709 )	( 176 )	( 720 )
ソフトウェア等	71	65	6	32	自己株式	( 4 )	( 3 )	( 1 )	( 1 )
投資その他の資産	3,173	3,108	65	3,372					
投資有価証券	1,753	1,442	310	1,519					
繰延税金資産	1,190	1,418	227	1,527					
その他	311	334	22	412					
貸倒引当金	82	87	5	87					
合 計	22,822	22,491	331	23,818	合 計	22,822	22,491	331	23,818

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 17年4月 1日 至 17年9月30日)	前 年 中 間 期 (自 16年4月 1日 至 16年9月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税金等調整前中間純利益		2 8 8	3 4 3	5 4
2 . 減価償却費		4 7 7	4 5 7	1 9
3 . 有形固定資産除売却損益		3	1 8	1 5
4 . 引当金の増減額 ( は減少 )		6	3 5	2 9
5 . 受取利息及び受取配当金		5 4	1 6	3 7
6 . 支払利息		2 3	3 4	1 1
7 . 売上債権の増減額 ( は増加 )		3 9 6	1 1	3 8 4
8 . 棚卸資産の増減額 ( は増加 )		4 1 1	3 6 2	7 7 4
9 . 仕入債務の増減額 ( は減少 )		3 6	3 0 7	3 4 4
10 . その他の増減		1 7 0	3 5	1 3 4
小 計		5 2 3	1 , 5 1 9	9 9 6
11 . 利息及び配当金の受取額		5 4	1 6	3 7
12 . 利息の支払額		2 3	3 4	1 0
13 . 法人税等の支払額		1 3	1 0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー		5 4 0	1 , 4 9 0	9 5 0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 固定資産の取得による支出		3 9 5	2 6 1	1 3 4
2 . 固定資産の売却による収入		2 3	-	2 3
3 . その他の増減		1 8	3 7	5 6
投資活動によるキャッシュ・フロー		3 5 3	2 9 9	5 3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増減額 ( は減少 )		1 0 0	1 , 0 3 0	1 , 1 3 0
2 . 長期借入金の返済による支出		2 8 3	1 3 7	1 4 6
3 . 自己株式の取得による支出		1	0	0
4 . 配当金の支払額		1 2 2	-	1 2 2
5 . 少数株主への配当金の支払額		-	1 0	1 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3 0 6	1 , 1 7 7	8 7 0
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	5	1 4
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		1 1 0	8	1 1 8
現金及び現金同等物の期首残高		1 , 3 9 8	1 , 2 6 8	1 2 9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		6 9	-	6 9
現金及び現金同等物の期末残高		1 , 2 1 8	1 , 2 7 6	5 8

## 中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社（広栄パーストープ(株)）  
 非連結子会社数 1社（広栄テクノ(株)）  
 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況  
 連結除外 1社（広栄テクノ(株)）
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 広栄パーストープ(株)は6月末日を中間決算日としております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
 

その他の有価証券	時価があるもの	：中間期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価がないもの	：原価基準（移動平均法）
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：
 

商品および原材料	：低価基準（総平均法）
上記以外の棚卸資産	：原価基準（総平均法）
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定額法
  - (4) 引当金の計上基準
 

ア 貸倒引当金	一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
イ 賞与引当金	従業員への賞与については、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
ウ 退職給付引当金	従業員分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、役員分については、内規により当中間期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
  - (5) リース取引の処理の方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の処理の方法  
 税抜方式によっております。
  - (7) 固定資産の減損に係る会計基準  
 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

	（当中間期）	（前期）	（増減）	（前年中間期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,384百万円	25,139百万円	245百万円	25,094百万円
2. 担保に供している資産	- 百万円	- 百万円	- 百万円	20百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 17年4月1日 至 17年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	5,782	3,487	9,270	-	9,270
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,782	3,487	9,270	-	9,270
営業費用	5,649	3,402	9,052	-	9,052
営業利益	132	84	217	-	217

前年中間期（自 16年4月1日 至 16年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,157	3,867	10,025	-	10,025
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,157	3,867	10,025	-	10,025
営業費用	6,012	3,598	9,610	-	9,610
営業利益	145	269	415	-	415

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

（ファイン製品部門） 医薬品、農薬関連化学品、機能性化学品、その他

（化成品部門） 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期および前年中間期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間期（自 17年4月1日 至 17年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,768	1,211	387	8	3,376
連結売上高					9,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	13.1	4.2	0.1	36.4

前年中間期（自 16年4月1日 至 16年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,341	1,671	378	16	3,408
連結売上高					10,025
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.4	16.7	3.8	0.2	34.0

## 有 価 証 券

### 1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (17年9月30日現在)			前 期 末 (17年3月31日現在)			前 年 中 間 期 末 (16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	197	1,689	1,491	212	1,412	1,199	239	1,457	1,218

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (17年9月30日現在)	前 期 末 (17年3月31日現在)	前 年 中 間 期 末 (16年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 地 方 債	18	18	20
(2)子会社株式 子 会 社 株 式	33	-	30
(3)その他有価証券 非 上 場 株 式	12	12	12

## リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 17年4月 1日 ) (至 17年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自 16年4月 1日 ) (至 16年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	4,305	5,040	735
化成品	2,180	1,977	202
合 計	6,485	7,018	532

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

### 3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 17年4月 1日 ) (至 17年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自 16年4月 1日 ) (至 16年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	5,782	6,157	374
化成品	3,487	3,867	380
合 計	9,270	10,025	755

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 中 間 期 (自 17年4月 1日 ) (至 17年9月30日 )		前 年 中 間 期 (自 16年4月 1日 ) (至 16年9月30日 )		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	1,184	12.8%	1,950	19.5%	765	6.7%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 広栄化学工業株式会社  
 コード番号 4367

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.koeichem.com/>)

代表者 代表取締役社長 長尾雅昭

TEL (06) 6961-9772

問合せ先責任者 経理室長 奥野剛雄

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
		百万円		百万円		百万円
17年9月中間期	(0.9)	8,225	(42.0)	215	(26.3)	288
16年9月中間期	(6.8)	8,297	(40.0)	372	(1.0)	391
17年3月期		17,097		838		819

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	増減率		円	銭
		百万円		
17年9月中間期	(30.1)	185	7	57
16年9月中間期	(279.9)	265	10	83
17年3月期		519	20	88

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 24,486,548株 16年9月中間期 24,494,065株 17年3月期 24,492,341株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	21,638	10,793	49.9	440.81
16年9月中間期	22,001	10,289	46.8	420.07
17年3月期	21,584	10,562	48.9	431.00

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,485,315株 16年9月中間期 24,493,904株 17年3月期 24,488,648株  
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 14,685株 16年9月中間期 6,096株 17年3月期 11,352株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,200	900	550	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 22円46銭  
 予想営業利益 800百万円

## 部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	期別 製品グループ	当 中 間 期 自17年 4月 1日 至17年 9月 30日		前 年 中 間 期 自16年 4月 1日 至16年 9月 30日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	2,366	28.8	3,163	38.1	797	25.2
	機 能 性 化 学 品	786	9.5	649	7.9	136	21.0
	そ の 他	2,630	32.0	2,159	26.0	470	21.8
	計	5,782	70.3	5,972	72.0	189	3.2
化成品部門	多価アルコール類	1,756	21.4	1,651	19.9	104	6.3
	そ の 他	686	8.3	673	8.1	12	1.9
	計	2,442	29.7	2,325	28.0	117	5.1
合 計		8,225	100.0	8,297	100.0	72	0.9

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	期別	当 中 間 期 自17年 4月 1日 至17年 9月 30日		前 年 中 間 期 自16年 4月 1日 至16年 9月 30日		増 減	
		金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	金 額	増減率
ファイン製品部門		2,879	49.8	3,049	51.1	169	5.6
化成品部門		330	13.5	288	12.4	42	14.7
合 計		3,210	39.0	3,337	40.2	127	3.8

# 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (自17年 4月 1日 至17年 9月30日)	前年中間期 (自16年 4月 1日 至16年 9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	8,225	8,297	72
売 上 原 価	6,388	6,377	11
販売費および一般管理費	1,620	1,548	72
<b>営 業 利 益</b>	<b>215</b>	<b>372</b>	<b>156</b>
営 業 外 収 益	( 166 )	( 144 )	( 22 )
受取利息および配当金	53	105	51
その他の収益	113	39	73
営 業 外 費 用	( 94 )	( 125 )	( 31 )
支払利息	21	30	8
その他の費用	72	95	22
<b>経 常 利 益</b>	<b>288</b>	<b>391</b>	<b>102</b>
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	<b>288</b>	<b>391</b>	<b>102</b>
法人税、住民税および事業税	3	3	-
法人税等調整額	100	123	23
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>185</b>	<b>265</b>	<b>79</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	<b>485</b>	<b>94</b>	<b>390</b>
<b>中 間 未 処 分 利 益</b>	<b>670</b>	<b>359</b>	<b>310</b>

## 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 17.9.30 ( 現 在 )	前 期 17.3.31 ( 現 在 )	増 減	前年中間期 16.9.30 ( 現 在 )	科 目	当中間期 17.9.30 ( 現 在 )	前 期 17.3.31 ( 現 在 )	増 減	前年中間期 16.9.30 ( 現 在 )
<b>( 資 産 の 部 )</b>	[ 21,638 ]	[ 21,584 ]	[ 54 ]	[ 22,001 ]	<b>( 負 債 の 部 )</b>	[ 10,845 ]	[ 11,021 ]	[ 176 ]	[ 11,712 ]
<b>流 動 資 産</b>	( 11,230 )	( 11,464 )	( 234 )	( 11,660 )	<b>流 動 負 債</b>	( 7,016 )	( 6,387 )	( 629 )	( 6,405 )
現金・預金	800	690	110	617	支払手形	136	202	66	83
売掛金	3,911	4,509	597	4,295	買掛金	3,401	3,296	104	3,259
製品・商品	2,137	1,863	274	1,860	短期借入金	1,934	1,706	228	2,110
半製品・仕掛品	2,882	2,864	18	3,169	未払金	1,390	1,006	383	802
原料品・貯蔵品	751	697	54	760	未払費用	12	12	0	15
未収入金	180	119	61	160	預り金	16	42	25	16
繰延税金資産	201	198	2	271	賞与引当金	125	120	5	119
その他	369	526	157	531	<b>固 定 負 債</b>	( 3,829 )	( 4,634 )	( 805 )	( 5,306 )
貸倒引当金	4	4	-	4	長期借入金	1,662	2,473	811	3,106
<b>固 定 資 産</b>	( 10,408 )	( 10,120 )	( 288 )	( 10,340 )	長期預り金	346	347	0	473
<b>有形固定資産</b>	<b>7,142</b>	<b>6,900</b>	<b>242</b>	<b>7,051</b>	退職給付引当金	1,820	1,814	6	1,726
建物	1,918	1,958	39	1,987					
構築物	710	723	13	757	<b>( 資 本 の 部 )</b>	[ 10,793 ]	[ 10,562 ]	[ 230 ]	[ 10,289 ]
機械装置	3,572	3,712	139	3,851	<b>資 本 金</b>	( 2,343 )	( 2,343 )	( - )	( 2,343 )
車両運搬具	6	6	0	6	<b>資 本 剰 余 金</b>	( 1,551 )	( 1,551 )	( - )	( 1,551 )
工具器具備品	289	312	22	286	資本準備金	1,551	1,551	-	1,551
土地	100	100	-	100	<b>利 益 剰 余 金</b>	( 6,017 )	( 5,962 )	( 54 )	( 5,708 )
建設仮勘定	544	86	457	61	利益準備金	341	341	-	341
<b>無形固定資産</b>	<b>63</b>	<b>54</b>	<b>8</b>	<b>20</b>	任意積立金	5,005	5,007	1	5,007
ソフトウェア等	63	54	8	20	固定資産圧縮積立金	3	5	1	5
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,203</b>	<b>3,165</b>	<b>38</b>	<b>3,268</b>	別途積立金	5,002	5,002	-	5,002
投資有価証券	1,719	1,421	297	1,388	中間(当期)未処分利益	670	614	56	359
子会社株式	63	83	19	83					
長期貸付金	33	37	4	41	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	( 886 )	( 709 )	( 176 )	( 688 )
差入保証金	158	168	10	180	<b>自 己 株 式</b>	4	3	1	1
繰延税金資産	1,190	1,414	223	1,527					
その他	120	127	7	135					
貸倒引当金	82	87	5	87					
<b>合 計</b>	<b>21,638</b>	<b>21,584</b>	<b>54</b>	<b>22,001</b>	<b>合 計</b>	<b>21,638</b>	<b>21,584</b>	<b>54</b>	<b>22,001</b>

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの

: 中間期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。  
また売却原価は移動平均法により算定しております。  
(評価差額は全部資本直入により処理)

時価がないもの

: 原価基準(移動平均法)

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料

: 低価基準(総平均法)

上記以外の棚卸資産

: 原価基準(総平均法)

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与については、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、役員分については、内規による当中間期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の処理の方法 : 税抜方式

### 7. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(増 減)	(前年中間期)
有形固定資産の減価償却累計額	25,383百万円	25,136百万円	247百万円	25,088百万円

## リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。